

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(平成30年度)

調査表

施設名	宮崎県男女共同参画センター
指定管理者	特定非営利活動法人 みやざき男女共同参画推進機構
指定期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日(3年間)
県所管部課	総合政策部 生活・協働・男女参画課

1 施設利用状況

指 標	H30	H29	H28	増減理由等
センター(1階)利用者数	6,207	7,181	7,596	センター利用者数は減少したが、研修室・交流室については、登録グループ等による利用の増加に加え、さまざまな講座を可能な限り研修室で開催することにより、利用者が増加した。学校への講師派遣回数増加等により、啓発事業参加者数が増加した。
研修室・交流室(2階)利用者数	2,141	1,631	1,913	
相談窓口利用者数	1,660	1,518	1,677	
啓発事業参加者数	5,754	2,584	4,134	
コメント	さまざまな講座を開催することにより、啓発事業参加者数が増加している。 センター利用者数が減少しており、県民や企業、関係機関など、より多くの人にセンターを利用してもらえるよう、さらなる広報と新たな取り組みを行う必要がある。			

※啓発事業参加者数のうち、研修室等で開催した講座等の参加者数は、研修室・交流室参加者数と重複する。

2 施設収支状況

(単位:千円)

収 入	H30	H29	H28	支 出	H30	H29	H28
指定管理料	30,491	27,066	27,066	管理費	21,269	19,013	17,948
				事業費	9,118	8,009	8,975
合 計(①)	30,491	27,066	27,066	合 計(②)	30,387	27,022	26,923
収支差額(①-②)	104	44	143				
コメント	管理費の増加は人件費単価の見直しによるもの。事業費の増加は、センター周知資料の増刷等によるもの。効果的・効率的な事業及び運営が行われ、適正に執行されている。						

3 管理運営状況

※下線部分は、平成30年度に新たに取組んだ内容

事 項	実 施 内 容
維持管理業務	清掃 日常清掃。定期清掃(毎週土曜日) 各室のフロアワックス清掃
	保守・点検 (空調・電話・電気等の機械設備は財産総合管理課が所管)
	警 備 (県の警備委託会社による巡回警備)
	修 繕 (県庁9号館の設備修繕は財産総合管理課が所管)
	備品等管理 備品点検(年2回)
	安全対策 危機管理マニュアル整備、消防訓練の実施
	その 他 廊下の陳列棚の整備、高齢者・妊婦・子ども連れ用駐車スペースの管理
企画運営業務	サービス提供体制整備 図書類の充実。行政や登録グループ・関係機関への活動支援。パネル等掲示物の貸出と提供。広報誌とホームページの充実。講座等参加者へのアンケート調査実施。Facebookページの運営。
	イベント等ソフト面充実 啓発講座(27回)、講師派遣(27回)、職員派遣(18回)、総合相談(月曜～土曜 9時～17時 ※土曜は16時30分まで)、専門相談(法律相談月1回、こころとからだ相談月1回)、男女共同参画センターネットワーク会議(1回)、県内各地でのパネル展開催。マスコミ各社への情報提供。市町村等からの相談にも積極的に対応している。その他、県庁のパープルライトアップに合わせたイベントや映画上映会、シニアや子育てつどいの場を開催。「赤ちゃんの駅」登録。
	施設設備等ハード面充実 おむつ交換台の設置。キッズスペースの整備。
	その 他 消耗品及び印刷物の発注を原則として県内業者に限定。エコ商品購入。
管理運営体制	運営評価委員会の開催(年2回)。職員の資質向上のための所内研修。
コメント	維持管理業務については、適正に管理が行われている。企画運営業務については、館内での講座実施だけでなく、地域に積極的に出向いて講座や講師派遣を行っている。

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	講座参加者に対するアンケート調査
調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
講座実施後のアンケート調査では、ほとんどの受講者が「満足」と回答しており、非常に高い評価を得ている。	・今後もより充実した事業実施に努める。
平成30年度に広報誌「ブリリアント」のデザインを一新し、手に取りやすいようA4サイズより小さめのサイズに変更したところ、字が小さく見づらいとの意見が寄せられた。	・A4サイズに変更することとした。
シニア向け講座をエレベーターがない会場で実施することについて意見が寄せられた。	・今後は参加対象者を考慮した会場選定を行う。施設については県の所管であるので、所管課に伝えた。

5 総合評価

評価コメント	様々な層を対象とした講座や地域や学校、企業への講師派遣等、啓発事業を着実に実施するとともに、各種相談にも丁寧に応じており、利用者からの評価は高く、本県の男女共同参画推進のための学習・交流の場となっている。また、ホームページやFacebook、マスコミ等を積極的に活用し、広報や情報提供に努めている。
今後の課題と対応	講座アンケート調査の結果等から利用者のニーズを的確に把握するとともに、利用しやすい環境づくりや広報の強化や工夫等を行い、利用者数の増加につなげる必要がある。